



2019年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年9月12日

上場会社名 株式会社シルバーライフ 上場取引所 東
 コード番号 9262 URL <https://www.silver-life.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 貴久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 今尾 次郎 TEL (03) 6300-5629
 定時株主総会開催予定日 2019年10月29日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2019年10月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年7月期の業績（2018年8月1日～2019年7月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期	7,800	19.1	885	47.6	1,002	47.9	635	47.3
2018年7月期	6,547	24.8	599	26.0	677	25.6	431	14.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年7月期	120.42	116.10	19.0	22.8	11.3
2018年7月期	87.33	84.21	20.4	22.2	9.2

(参考) 持分法投資損益 2019年7月期 -百万円 2018年7月期 -百万円

- (注) 1. 当社株は2017年10月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算においては、新規上場日から2018年7月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2018年3月12日開催の取締役会決議により、2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年7月期	4,853	3,674	75.7	692.33
2018年7月期	3,941	3,022	76.7	574.92

(参考) 自己資本 2019年7月期 3,674百万円 2018年7月期 3,022百万円

- (注) 当社は、2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2018年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年7月期	906	△324	△9	2,260
2018年7月期	506	△715	1,168	1,687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2019年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年7月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2020年7月期の業績予想（2019年8月1日～2020年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,320	13.9	490	13.0	530	8.8	330	10.0	31.08
通期	8,830	13.2	990	11.8	1,070	6.8	670	5.4	63.11

- (注) 当社は2019年9月12日開催の取締役会において、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。2020年7月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、当該株式分割については、2019年9月12日公表の「株式分割及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年7月期	5,308,200株	2018年7月期	5,256,800株
② 期末自己株式数	2019年7月期	147株	2018年7月期	50株
③ 期中平均株式数	2019年7月期	5,277,310株	2018年7月期	4,938,407株

(注) 当社は、2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府や日銀の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米中貿易摩擦による世界経済への影響など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社におきましては、営業施策として引き続きFC加盟店の積極的な開発、新たなOEM提携先の開拓に加え、4月より冷凍弁当のマーケットプレイスを通じて直接販売を始め、6月より自社ECサイトもオープンし、拡大している冷凍弁当市場へ新規参入いたしました。

製造面については、増加する製造量に対応するため自社工場の製造設備増強を継続的に行い、製造工程の見直し等で生産効率を上げたこと、また製造量の増加から、スケールメリットを活かした材料の調達を行ったことで、製造原価を抑えることが出来ました。

これらの結果、当事業年度の売上高は7,800,676千円（前事業年度比19.1%増）、営業利益は885,125千円（同47.6%増）、経常利益は1,002,255千円（同47.9%増）、当期純利益は635,501千円（同47.3%増）となりました。

販売区分の経営成績は次のとおりであります。

①FC加盟店

フランチャイズを展開しているFC加盟店向け販売では、「まごころ弁当」及び「配食のふれ愛」の2ブランドによる積極的な店舗展開を図ってまいりました。これにより「まごころ弁当」は前事業年度末より49店舗、「配食のふれ愛」は54店舗それぞれ増加しました。この結果、店舗数は前事業年度末より103店舗増加し、729店舗となりました。

また既存FC加盟店向けの売上高につきましても、当社スーパーバイザーによる店舗臨店時のきめ細やかな営業指導等により順調に伸びております。

この結果、FC加盟店向け販売における当事業年度の売上高は5,609,283千円（前事業年度比17.4%増）となりました。

②高齢者施設等

高齢者向け食材販売サービスである「まごころ食材サービス」では、介護報酬削減の影響により、民間配食業者への効率的な食材販売サービスへの需要が高まっております。

当事業年度に施設への販売単位を定量化したことで、一時的に注文単位の少ない施設からの売上は減少しましたが、当事業年度末に向けて影響は底打ちし、緩やかに売上高は回復いたしました。

この結果、高齢者施設等向け食材販売における当事業年度の売上高は1,258,947千円（前事業年度比14.5%増）となりました。

③OEM・その他

OEM販売におきましては、前事業年度の期中に開拓したOEM先の売上が通期に寄与したこと、また当事業年度に新たに加わったOEM先の売上が寄与し、順調に推移しました。また、当事業年度に開始したその他販売である当社製造冷凍弁当の直接販売においては、他社ECサイトでの順調な販売立ち上がりを受けて、自社でもEC販売を開始しました。

この結果、OEM・その他における当事業年度の売上高は932,445千円（前事業年度比39.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末より704,430千円増加し、3,296,271千円となりました。これは主に、現金及び預金が573,232千円及び売掛金が99,668千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は前事業年度末より207,805千円増加し、1,557,581千円となりました。これは主に、有形固定資産が139,937千円及び無形固定資産が53,408千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は247,873千円増加し1,046,077千円となりました。これは主に、未払法人税等が87,690千円、買掛金が79,864千円及び未払消費税が73,508千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は11,634千円増加し132,836千円となりました。これは主に、預り保証金が10,380千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は652,727千円増加し、3,674,939千円となりました。これは主に利益剰余金が635,501千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度より573,232千円増加し、2,260,473千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、906,566千円（前事業年度は506,720千円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益992,783千円、減価償却費146,349千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額272,639千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、324,044千円（前事業年度は715,870千円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出284,360千円、無形固定資産の取得による支出51,925千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9,290千円（前事業年度は1,168,234千円の獲得）となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金（1年以内返済予定を含む）の返済による支出25,300千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年7月期	2016年7月期	2017年7月期	2018年7月期	2019年7月期
自己資本比率 (%)	36.0	49.8	55.8	76.7	75.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	661.5	577.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	0.8	0.5	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	81.6	114.1	325.4	1,021.0	41,771.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) 2017年7月期以前の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2019年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社の属する高齢者向け配食サービス市場は高齢者人口及び一人暮らし高齢者世帯の増加等から、拡大傾向にあり、2020年7月期（以下「次期」という）の見通しにつきましては、継続して売上の増加を見込んでおります。

フランチャイズを展開しているFC加盟店向け販売売上は、継続して「まごころ弁当」及び「配食のふれ愛」の2ブランドによる店舗展開を図ってまいります。年間で50～60店舗の増加を見込み、期末店舗数は780前後を予想しております。店舗売上が継続的に成長することを想定し、2019年7月期（以下「当期」という）と同程度の増加額を見込んでおります。

高齢者施設等向け販売は、当期の下半期は販売単位の定量化による影響で売上高は伸び悩みました。次期上半期は当期下半期の傾向が続くと見込んでおりますが、次期下半期以降は新たな施策を打ち出し、サービスの向上を進めて売上高の増加を見込んでおります。

OEM販売は、引き続き堅調に推移するものとみております。新たなOEM先は引き続き営業開拓を進めておりますが、現時点で不確定であるため加味せず、当期と同水準の売上高を見込んでおります。また、その他の販売先として当期に開始した直販事業は、堅調に推移しており、直近の傾向からOEM販売の1割程度を見込んでおります。

これらの結果、次期の販売区分別の売上見通しは、次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	2019年7月期（実績）	2020年7月期（予想）	対前期増減率
FC加盟店	5,609	6,430	14.6
高齢者施設等	1,258	1,330	5.7
OEM・その他	932	1,070	14.8

売上原価である製品製造原価については、売上予測から想定した年間製造量に対する材料費率などは当期と同程度、第2四半期から第3四半期にかけてやや上がる見込みとし、労務費に関しては第2工場に備えての人員は充足してきたものの当期採用人員の通期寄与を見込み、微増を計画しており、製造経費は第2工場の稼働予定は次期の事業年度内ではないため建物・設備などの償却費などは織り込まず製造量に応じた増加を見込んでおります。また、商品仕入についても販売に応じた増加を見込んでおります。

販売費及び一般管理費については、FC加盟者の募集・高齢者施設等や直販での販売促進や認知向上を想定し広告宣伝費を売上に応じた割合で見込んでいること、基幹システムの移行を予定していることからシステム利用料及び減価償却費が当期比で増加することを予想しております。

営業外損益は不確定要素を大きくは見込まずに過去実績を勘案して算出しており、当期実績よりやや減少の見込みであります。

これらの結果、次期の業績見通しは、次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	2019年7月期（実績）	2020年7月期（予想）	対前期増減率
売上高	7,800	8,830	13.2
営業利益	885	990	11.8
経常利益	1,002	1,070	6.8
当期純利益	635	670	5.4

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年7月31日)	当事業年度 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,687,241	2,260,473
売掛金	645,139	744,807
商品及び製品	36,382	40,367
原材料及び貯蔵品	13,522	12,452
前払費用	15,639	37,020
未収入金	165,437	182,910
その他	51,980	46,922
貸倒引当金	△23,502	△28,682
流動資産合計	2,591,840	3,296,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	662,130	781,233
減価償却累計額	△101,454	△140,682
建物(純額)	560,675	640,551
構築物	18,800	28,239
減価償却累計額	△870	△2,805
構築物(純額)	17,929	25,434
機械及び装置	441,856	514,357
減価償却累計額	△148,329	△205,703
機械及び装置(純額)	293,526	308,653
車両運搬具	108	108
減価償却累計額	△72	△108
車両運搬具(純額)	36	-
工具、器具及び備品	36,959	64,268
減価償却累計額	△23,459	△32,855
工具、器具及び備品(純額)	13,499	31,412
土地	288,544	288,544
リース資産	4,507	4,507
減価償却累計額	△3,004	△4,131
リース資産(純額)	1,502	375
建設仮勘定	9,242	29,922
有形固定資産合計	1,184,956	1,324,894
無形固定資産		
商標権	9,293	7,560
ソフトウェア	53,432	72,852
その他	24,805	60,527
無形固定資産合計	87,531	140,939
投資その他の資産		
長期貸付金	24,893	29,094
破産更生債権等	17,521	5,496
長期前払費用	986	1,828
繰延税金資産	27,665	32,960
その他	25,365	32,552
貸倒引当金	△19,144	△10,184
投資その他の資産合計	77,287	91,747
固定資産合計	1,349,775	1,557,581
資産合計	3,941,616	4,853,852

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年7月31日)	当事業年度 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	403,841	483,705
1年内返済予定の長期借入金	25,300	-
未払金	178,424	207,751
未払費用	10,692	12,671
未払法人税等	171,871	259,561
預り金	5,345	5,933
その他	2,728	76,453
流動負債合計	798,203	1,046,077
固定負債		
預り保証金	119,245	129,626
その他	1,955	3,210
固定負債合計	121,201	132,836
負債合計	919,404	1,178,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	701,787	710,656
資本剰余金		
資本準備金	691,787	700,656
資本剰余金合計	691,787	700,656
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,628,807	2,264,308
利益剰余金合計	1,628,807	2,264,308
自己株式	△171	△682
株主資本合計	3,022,211	3,674,939
純資産合計	3,022,211	3,674,939
負債純資産合計	3,941,616	4,853,852

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
売上高	6,547,120	7,800,676
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	26,609	36,382
当期製品製造原価	2,052,453	2,313,058
当期商品仕入高	2,746,506	3,256,147
合計	4,825,569	5,605,588
商品及び製品期末たな卸高	36,382	40,367
売上原価合計	4,789,187	5,565,221
売上総利益	1,757,932	2,235,455
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	175,441	208,240
運賃	238,077	239,906
減価償却費	40,276	50,930
業務委託費	144,564	189,919
広告宣伝費	137,920	180,137
貸倒損失	265	5,632
貸倒引当金繰入額	4,339	4,356
その他	417,511	471,207
販売費及び一般管理費合計	1,158,396	1,350,330
営業利益	599,536	885,125
営業外収益		
受取利息	6,536	7,956
受取補償金	72,658	97,040
受取手数料	10,353	13,327
その他	10,986	14,756
営業外収益合計	100,534	133,081
営業外費用		
支払利息	688	29
貸貸費用	7,463	11,952
株式公開費用	9,982	-
貸倒損失	-	1,589
貸倒引当金繰入額	1,595	1,806
その他	2,780	574
営業外費用合計	22,510	15,951
経常利益	677,560	1,002,255
特別利益		
固定資産売却益	149	39
特別利益合計	149	39
特別損失		
固定資産売却損	7,814	4,230
固定資産除却損	3,780	5,280
特別損失合計	11,594	9,510
税引前当期純利益	666,116	992,783
法人税、住民税及び事業税	234,058	362,578
法人税等調整額	768	△5,295
法人税等合計	234,826	357,282
当期純利益	431,289	635,501

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	10,495	495	495	1,197,517	1,197,517	—	1,208,507	1,208,507
当期変動額								
新株の発行	687,125	687,125	687,125				1,374,250	1,374,250
新株の発行(新株予約権の行使)	4,167	4,167	4,167				8,335	8,335
当期純利益				431,289	431,289		431,289	431,289
自己株式の取得						△171	△171	△171
当期変動額合計	691,292	691,292	691,292	431,289	431,289	△171	1,813,703	1,813,703
当期末残高	701,787	691,787	691,787	1,628,807	1,628,807	△171	3,022,211	3,022,211

当事業年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	701,787	691,787	691,787	1,628,807	1,628,807	△171	3,022,211	3,022,211
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	8,868	8,868	8,868				17,737	17,737
当期純利益				635,501	635,501		635,501	635,501
自己株式の取得						△510	△510	△510
当期変動額合計	8,868	8,868	8,868	635,501	635,501	△510	652,727	652,727
当期末残高	710,656	700,656	700,656	2,264,308	2,264,308	△682	3,674,939	3,674,939

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	666,116	992,783
減価償却費	113,404	146,349
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,680	△3,780
受取利息及び受取配当金	△6,536	△7,956
支払利息	688	29
固定資産除却損	3,780	5,280
固定資産売却損益(△は益)	7,664	4,191
株式公開費用	9,982	—
売上債権の増減額(△は増加)	△109,063	△99,668
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,852	△2,915
仕入債務の増減額(△は減少)	65,430	79,864
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36,408	82,295
その他	△22,660	△25,201
小計	683,224	1,171,271
利息及び配当金の受取額	6,536	7,956
利息の支払額	△496	△21
法人税等の支払額	△182,544	△272,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,720	906,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△692,472	△284,360
有形固定資産の売却による収入	1,020	1,700
無形固定資産の取得による支出	△48,077	△51,925
貸付けによる支出	△8,917	△12,207
貸付金の回収による収入	17,993	15,460
敷金及び保証金の差入による支出	△305	△2,516
敷金及び保証金の回収による収入	795	616
預り保証金の返還による支出	△4,200	△4,846
預り保証金の受入による収入	23,947	31,541
その他投資の取得による支出	△5,655	△17,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△715,870	△324,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
長期借入金の返済による支出	△102,980	△25,300
株式の発行による収入	1,374,250	—
ストックオプションの行使による収入	8,335	17,737
自己株式の取得による支出	△171	△510
株式公開費用の支出	△9,982	—
リース債務の返済による支出	△1,216	△1,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,168,234	△9,290
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	959,085	573,232
現金及び現金同等物の期首残高	728,156	1,687,241
現金及び現金同等物の期末残高	1,687,241	2,260,473

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「繰延税金資産」18,756千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」27,665千円に含めて表示しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業内容は、食材製造販売事業の単一セグメントのみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり純資産額	574.92円	692.33円
1株当たり当期純利益	87.33円	120.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84.21円	116.10円

- (注) 1. 当社株式は2017年10月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算においては、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2018年3月12日開催の取締役会決議により、2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	431,289	635,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	431,289	635,501
普通株式の期中平均株式数(株)	4,938,407	5,277,310
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	183,313	196,237
(うち新株予約権(株))	(183,313)	(196,237)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2019年8月15日開催の取締役会において、2018年4月27日に公表いたしました「固定資産の取得（新工場建設用地取得）に関するお知らせ」及び2019年1月7日に公表いたしました「（開示事項の変更）固定資産の取得（新工場建設用地取得）に関するお知らせ」の内容について、投資総額の見込みを決議いたしました。

(1) 設備投資の目的

当社は、高齢者向け配食サービスのFC本部運営、高齢者施設等向け食材販売、冷凍弁当の販売（OEM及び直販）と、食材製造を主な事業としております。今後も伸び行く需要に対応するために、新工場の建設を計画し、土地を取得しました。新工場を建設することで、将来の需要増に応じた生産能力の増加を見込んでおります。

(2) 設備投資の内容及び導入時期

(1) 名称	株式会社シルバーライフ 第2関東工場（仮称）
(2) 所在地	栃木県足利市羽刈町576番地6
(3) 敷地面積	8,782.47㎡
(4) 延床面積	5,735.46㎡（予定）
(5) 投資総額	37億円（土地、建物、設備）（予定）
(6) 着工	2019年11月（予定）
(7) 資金計画	自己資金（上場調達資金）及び借入金により充当（予定）

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2019年9月12日の取締役会において、株式の分割及び定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2019年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記載された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割します。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,308,200株
今回の分割により増加する株式数	5,308,200株
株式分割後の発行済株式総数	10,616,400株
株式分割後の発行可能株式総数	32,000,000株

（注）上記の発行済株式総数及び増加する株式数は、2019年8月31日現在の発行済株式総数に基づき記載しているものであり、株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使により増加する可能性があります。

③ 分割の日程

基準日公告日	2019年9月13日
基準日	2019年9月30日
効力発生日	2019年10月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年7月31日)	当事業年度 (2019年7月31日)
1株当たり純資産額	287.46円	346.17円

	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり当期純利益	43.67円	60.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	42.10円	58.05円

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年10月1日をもって、当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたします。

② 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります(下線部分に変更部分を示しております)。

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>1,600万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>3,200万株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2019年10月1日

(4) その他

① 資本の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を2019年10月1日以降、次のとおり調整いたします。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	2015年5月20日	83円	42円
第2回新株予約権	2016年2月15日	248円	124円
第3回新株予約権	2016年10月28日	648円	324円